

平成23年度税制改正要望項目一覧

内閣官房

【単独要望の項目】

- 1 電子証明書を有する個人の電子情報処理組織による申告に係る所得税額の特別控除
〔所得税〕 D

【共同要望で主管省庁となる項目】

- 2 電子情報処理組織による登記の申請の場合の登録免許税額の特別控除
〔登録免許税〕 D

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 3 郵便貯金銀行及び郵便保険会社が、郵便局株式会社に業務委託する際に支払う手数料
に係る消費税の非課税措置の創設 D
＜郵政改革後＞
関連銀行及び関連保険会社が、統合後の日本郵政株式会社に業務委託する際に支払う
手数料に係る消費税の非課税措置の創設
〔消費税〕

既存租税特別措置の見直し項目一覧

内閣官房

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 1. ~~社会・地域貢献準備金を経過措置を講じた上で廃止
〔法人税〕~~

F

平成23年度税制改正要望項目一覧

内閣府本府

【単独要望の項目】

- 1 公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設
〔所得税〕 C

- 2 「国際戦略総合特区」(仮称)における税制上の特例措置
〔所得税、法人税、登録免許税〕
 - (1) 「国際戦略総合特区」内で国際戦略推進計画(仮称)に記載された業を営む法人に①特別償却又は税額控除、②所得控除、③研究開発税額控除を認める制度(①と②は選択適用)の創設 E
 - (2) 総合特区法(仮称)に基づき、国際戦略推進計画に記載された事業を実施する事業者に対して、認定後3年以内に出資した場合の所得控除制度の創設 E
 - (3) 総合特区法に基づき、国際戦略推進計画に記載された事業を実施する事業者が、その事業の用に供する不動産を取得した場合の登記に係る登録免許税の減免制度の創設 E

- 3 「地域活性化総合特区」(仮称)における税制上の特例措置
〔所得税、登録免許税〕
 - (1) 総合特区法(仮称)に基づき、地域活性化特区計画(仮称)に記載された事業を実施する事業者に対して、認定後3年以内に出資した場合の所得控除制度の創設 E
 - (2) 総合特区法に基づき、地域活性化特区計画に記載された事業を実施する事業者が、その事業の用に供する不動産を取得した場合の登記に係る登録免許税の減免制度の創設 E

4	女性の再就職促進のための税制上の優遇措置 〔法人税〕	—
追1	沖縄における雇用促進のための税制上の特例措置 〔法人税〕	—
追2	女性の再就職促進のための税制上の優遇措置 〔法人税〕	—
【共同要望で主管省庁となる項目】		
5	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置 〔所得税、法人税〕	—
6	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化） 〔所得税、法人税、消費税〕	A

- 7 地震防災対策用資産の取得に関する税制上の特例措置
〔所得税、法人税〕 D
- 8 沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の軽減措置の拡充
〔航空機燃料税〕 D
- ~~9 環境未来都市整備地域における税制上の特例措置
〔法人税、所得税〕 F~~
- 10 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置 E
〔所得税、法人税、登録免許税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、地価税その他の関連する税目（国税徴収法等）〕

既存租税特別措置の見直し項目一覧

内閣府本府

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 1 子育て支援税制（事業所内託児施設に係る法人税の優遇措置（割増償却））
〔法人税〕

—

平成23年度税制改正要望項目一覧

警察庁

【単独要望の項目】

- 1 捜査特別報奨金の非課税
〔所得税〕

D

平成23年度税制改正要望項目一覧

金融庁

【単独要望の項目】

- | | | |
|-----|--|---|
| 1 | 上場株式等の軽減税率の延長
〔所得税〕 | D |
| 2 | イスラム金融に関する所要の税制措置
〔所得税、法人税、登録免許税〕 | |
| (1) | 非居住者等が支払を受ける社債的受益権の収益の分配の非課税 | C |
| (2) | 特定目的信託に係る受託法人の課税の特例について、導管性要件（社債的受益権に係る国内募集50%超要件及び同族会社要件等）の見直しを行うこと | C |
| (3) | 金融機関等が支払を受ける社債的受益権の収益の分配の源泉徴収免除 | C |
| (4) | 特定目的信託が発行する社債的受益権について、信託財産の買戻しに係る登録免許税を非課税とすること | D |

- | | | |
|-----|---|--------------------------------------|
| 3 | 国際課税原則の見直し（「総合主義」から「帰属主義」への変更）
〔所得税、法人税〕 | G |
| 4 | 特定口座の利便性向上に向けた所要の措置
〔所得税〕 | (3)、(4)、(6) A |
| (1) | 相互会社の株式会社化に伴い取得した上場株式 | (3)については、基準となる株式が特定口座で管理されているものに限る。） |
| (2) | 株式無償割当により取得した上場株式 | (1)、(2)、(5) D |
| (3) | 新株予約権無償割当により取得した上場新株予約権 | |
| (4) | 特定口座内保管上場株式等である新株予約権の行使により取得した上場株式 | |
| (5) | 非適格ストックオプションの権利行使により取得した上場株式 | |
| (6) | 相続、贈与又は遺贈により、被相続人等の持株会社等の口座から取得した上場株式等 | |
| 5 | 協同組織金融機関に係る一般貸倒引当金の割増特例措置の恒久化
〔法人税〕 | D |
| 6 | 特定目的会社の登録免許税（抵当権等）の特例措置の延長等
〔登録免許税〕 | D |
| 7 | 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入割合の引上げ
〔法人税〕 | D |

- | | | |
|----|--|---|
| 8 | 日本版 I S A（少額投資非課税制度）に関する利便性の向上・事務手続の簡素化
〔所得税〕 | A |
| 9 | 死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ
〔相続税〕 | — |
| 10 | 公認会計士資格・試験制度の見直しに伴う所要の税制措置
〔登録免許税〕 | F |
| 11 | 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部改正（適格機関投資家
関係）に伴う所要の税制措置
〔法人税、登録免許税〕 | E |
| 追1 | 生命保険契約等に基づく年金に係る源泉徴収の取扱いについて
〔所得税〕 | E |

【共同要望で主管省庁となる項目】

- | | | |
|----|---|---|
| 12 | 金融商品に係る損益通算範囲及び損失繰越期間の拡大
〔所得税、法人税〕 | E |
| 13 | 証券貸借取引に関する所要の税制措置
〔所得税、法人税〕 | C |
| 14 | 店頭デリバティブ取引等の申告分離課税化等
〔所得税〕 | E |
| 15 | 投資法人の導管性要件である投資口国内募集50%超要件の見直し
〔法人税〕 | C |
| 追2 | 非居住者債券所得非課税制度の適用対象者の明確化
〔所得税、法人税〕 | B |

【共同要望で主管省庁ではない項目】

16 特別法人税の撤廃
〔法人税〕

C

17. 企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制上の特例措置の継続
〔所得税、法人税〕

C

18 日本版ブランド・ギビング信託に係る税制上の特例措置の創設
〔所得税、法人税、相続税〕

D

平成23年度税制改正要望項目一覧

総務省

【単独要望の項目】

- 1 「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設
〔法人税〕 D

- 2 通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮
〔所得税、法人税〕 D

- 3 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長
〔所得税、法人税〕 D

- 4 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長
〔所得税、法人税〕 D

- 5 地方議会議員年金制度に係る税制措置
〔所得税、法人税、登録免許税、消費税、国税徴収法〕 E

【共同要望で主管省庁となる項目】

- 6 郵便貯金銀行及び郵便保険会社が、郵便局株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設 D
＜郵政改革後＞
関連銀行及び関連保険会社が、統合後の日本郵政株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設
〔消費税〕

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 7 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充・延長 D
〔所得税、法人税〕

- 8 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(産活法)の改正に伴う登録免許税の所要の措置 B
〔登録免許税〕

- 9 中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制) D
〔所得税、法人税〕

- 10 中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）
〔所得税、法人税〕 D
- 11 メーリングサービス業に対する中小企業等基盤強化税制の延長
〔所得税、法人税〕 D

既存租税特別措置の見直し項目一覧

総務省

【共同要望で主管省庁となる項目】

- 1 ~~社会・地域貢献準備金~~
~~〔法人税〕~~

F

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 2 事業革新設備等の特別償却（資源需給構造変化対応設備等）の即時償却部分
〔所得税、法人税〕

Y

- 3 事業革新設備等の特別償却（事業革新設備）
〔所得税、法人税〕

X

平成23年度税制改正要望項目一覧

法務省

【単独要望の項目】

追1 個人が更生保護法人に寄附を行った場合の税額控除の導入
〔所得税〕 C

追2 個人が日本司法支援センターに寄附を行った場合における税額控除の導入
〔所得税〕 C

【共同要望で主管省庁ではない項目】

1 電子情報処理組織による登記の申請の場合の登録免許税の特別控除
〔登録免許税〕 D

平成23年度税制改正要望項目一覧

外務省

【単独要望の項目】

1 国際協力を使途とする資金を調達するための税制度の新設
〔国際開発連帯税〕 E

2 租税条約の締結促進
〔－〕 —

3 法人税率の引下げ
〔法人税〕 —

4 連結納税制度
〔法人税〕 D

【共同要望で主管省庁ではない項目】

5 特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置
〔所得税、法人税〕 —

平成23年度税制改正要望項目一覧

財務省

【単独要望の項目】

- 1 源泉徴収不適用となる短期公社債の範囲拡大
〔所得税、法人税〕 A

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 2 金融商品に係る損益通算範囲及び損失繰越期間の拡大
〔所得税、法人税〕 E

- 3 制度的に他の企業年金へ移行できない適格退職年金に係る税制優遇措置の継続
〔所得税、法人税〕 C

- 4 外国金融機関等の債券現先取引に係る利子の課税の特例の拡充
〔所得税、法人税〕 C

- 5 適格退職年金の積立金に対する特別法人税の撤廃もしくは課税停止措置の延長
〔法人税〕 C
- 6 日本酒造組合中央会が行う信用保証事業の抵当権の設定登記等に係る税率の軽減
〔登録免許税〕 D
- 追1 振替国債の利子等に係る非居住者等非課税制度の適用対象者の範囲拡大
〔所得税、法人税〕 B

平成23年度税制改正要望項目一覧

文部科学省

【単独要望の項目】

- 1 地域住民同士により公共活動を行うNPO法人に係る認定NPO法人制度の認定要件の緩和
〔所得税、法人税〕 D

- 2 給付制奨学金事業を行う公益社団法人又は公益財団法人に対する個人寄附における税
額控除の導入 C
〔所得税〕

- 3 個人が学校法人に寄附を行った場合における税額控除の導入 C
〔所得税〕

- 4 芸術文化振興基金が助成する文化芸術団体の事業への個人からの寄附に係る税額控除
の導入 D
〔所得税〕

- 5 寄附金控除への年末調整の導入
〔所得税〕 D
- 6 (独) 国立青少年教育振興機構が実施する助成事業に対する寄附金の税額控除の導入及び指定寄附化
〔所得税、法人税〕 D
- 7 文化財の公開促進のための寄託優遇税制の創設
〔相続税〕 D
- 8 (独) 日本スポーツ振興センターが実施する優秀な選手・指導者を対象とする助成事業への寄附金に係る指定寄附金制度の導入
〔法人税〕 D
- 9 国立研究開発機関制度（仮称）に係る税制上の所要の措置
〔所得税、法人税、相続税、登録免許税、印紙税、消費税、地価税その他の関連する税目〕 E

【共同要望で主管省庁となる項目】

- 10 日本版「ブランドギビング」信託の創設（非営利団体に寄附する信託の寄附優遇対象化） D
〔所得税、法人税、相続税〕

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 11 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置 E
〔所得税、法人税、登録免許税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、地価税その他の関連する税目（国税徴収法等）〕

- 12 中小企業等基盤強化税制（教育訓練費に係るもの） D
〔所得税、法人税〕

- 13 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除 D
〔所得税、法人税〕

既存租税特別措置の見直し項目一覧

文部科学省

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 1 中小企業等基盤強化税制（教育訓練費に係るもの）
〔所得税、法人税〕

Y

平成23年度税制改正要望項目一覧

厚生労働省

【単独要望の項目】

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | 平成23年度以降の「子ども手当」に関する税制上の所要の措置
〔所得税、国税徴収法〕 | E |
| 2 | 社会保障に関する経費の安定財源を確保するための税制上の所要の措置
〔－〕 | － |
| 3 | 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長
〔所得税、法人税〕 | － |
| 4 | 雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置
〔所得税、国税徴収法〕 | E |

- 5 医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の創設
〔相続税、贈与税〕 D
- 6 社会保険診療等に係る消費税のあり方の検討
〔消費税〕 D
- 7 高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 8 医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 9 平成12年医療法改正による改正後の構造設備基準に適合した病院等への建替えに係る
特別償却制度の適用期限の延長 D
〔所得税、法人税〕

- 10 療養病床の転換に係る特別償却制度
〔法人税〕 D
- 11 新型インフルエンザ対策に係る医療提供体制整備促進税制の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 12 医療法の改正に伴う税制上の所要の措置
〔所得税、法人税、その他関係関連する税目〕 F
- 13 後期高齢者医療制度を廃止し、新たな制度の創設に伴う税制上の所要の措置
〔所得税、法人税、消費税、印紙税〕 E
- 14 国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の
引上げ E
〔たばこ税〕

- | | | |
|----|---|---|
| 15 | 予防接種法の改正に伴う所要の税制措置
〔所得税、消費税、その他関連する税目〕 | F |
| | | |
| 16 | 介護保険制度改正に伴う税制上の所要の措置
〔所得税、法人税、登録免許税、消費税、地価税その他の関連する税目〕 | E |
| | | |
| 17 | 譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充
〔所得税、法人税〕 | A |
| | | |
| 18 | 生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長
〔法人税〕 | D |
| | | |
| 19 | 公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長
〔所得税、法人税〕 | D |

- | | | |
|----|--|---|
| 20 | 戦傷病者等の妻に対する特別給付金に係る非課税措置及び差押禁止措置の存続
〔所得税、印紙税、国税徴収法〕 | A |
| 21 | 独立行政法人の見直しに伴う税制上の所要の措置
〔所得税、法人税、登録免許税、地価税、印紙税、消費税〕 | E |
| 22 | 個人が社会福祉法人等に寄附を行った場合における税額控除等の創設
〔所得税〕 | C |
| 23 | 独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止等に伴う税制上の所要の措置
〔所得税、法人税、登録免許税、地価税、印紙税、消費税〕 | A |
| 追1 | 雇用促進税制の創設等
〔一〕 | — |

【共同要望で主管省庁となる項目】

- 24 事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続
〔所得税、法人税〕 C

- 25 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃
〔法人税〕 C

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 26 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置
〔所得税、法人税、登録免許税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、地価税その他の関連する税目、国税徴収法等〕 E

- 27 中小企業基盤強化税制（教育訓練費）
〔所得税、法人税〕 D

- 28 グリーン投資減税の創設
〔所得税、法人税〕 —

- 29 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 30 試験研究費の総額に係る税額控除制度の拡充
〔所得税、法人税〕 D
- 31 サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制
〔所得税、法人税〕 D
- 32 特定退職金共済団体である一般社団・財団法人が受け取る利子等の非課税措置
〔所得税〕 B
- 33 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長
〔登録免許税〕 B

- 34 事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 35 中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 36 産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の拡充
〔登録免許税〕 B
- 37 生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延
長
〔法人税〕 D
- 38 生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期
限の延長
〔法人税〕 D

既存租税特別措置の見直し項目一覧

厚生労働省

【単独要望の項目】

- 1 農林中央金庫の合併等に係る課税の特例（共済事業を行う消費生活協同組合又は連合
会が共済事業を分離した場合に伴う税制上の所要の措置） X
〔法人税〕

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 2 中小企業基盤等強化税制（教育訓練費） Y
〔所得税、法人税〕

- 3 エネルギー需給構造改革推進投資促進税制の廃止
〔所得税、法人税〕 —

- 4 事業革新設備等の特別償却制度の廃止 X
〔所得税、法人税〕

5 中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）
〔所得税、法人税〕

Y

平成23年度税制改正要望項目一覧

農林水産省

【単独要望の項目】

- 1 山林所得に係る森林計画特別控除
〔所得税〕 D

- 2 植林費の損金算入の特例
〔法人税〕 D

- 3 事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除（特定農産加工業
経営改善臨時措置法）
〔所得税、法人税〕 D

- 4 新用途米穀加工品等製造設備の特別償却
〔所得税、法人税〕 D

- 5 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例
〔所得税、法人税〕 D
- 6 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例
〔所得税、法人税〕 C
- 7 利用権設定等促進事業により農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減
〔登録免許税〕 D
- 8 農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業）により農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減
〔登録免許税〕 D

- 9 農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例
〔石油石炭税〕 C
- 10 口蹄疫対策特別措置法等に係る特例措置
〔所得税、法人税〕 A
- 11 卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除
〔所得税、法人税〕 D
- 12 独立行政法人農畜産業振興機構において生産者負担金を管理する場合、当該負担金を
必要経費又は損金算入の対象となるよう追加 E
〔所得税、法人税〕
- 13 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案に基づき農林漁業者
等が組織する株式会社の設立等登記の税率の軽減措置 D
〔登録免許税〕

14 林業経営の継続等を確保するための相続等に係る税制上の特例措置
〔相続税、贈与税〕 E

【共同要望で主管省庁となる項目】

15 特定地域における工業用機械等の特別償却（振興山村として指定された地区）
〔所得税、法人税〕 D

16 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（市街化区域等の
内外の農業用資産）
〔所得税、法人税〕

(1) 所得税の特例 B

(2) 法人税の特例 D

17 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（農用地区域等内
にある土地等）
〔所得税、法人税〕

(1) 所得税の特例 B

(2) 法人税の特例 D

18 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）
〔所得税、法人税〕 D

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- | | | |
|----|-----------------------------------|---|
| 19 | 技術研究組合の所得計算の特例
〔法人税〕 | C |
| 20 | 中小企業等の貸倒引当金の特例（農業協同組合等）
〔法人税〕 | D |
| 21 | 中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）
〔法人税〕 | D |
| 22 | 中小企業等の貸倒引当金の特例（漁業協同組合等）
〔法人税〕 | D |
| 23 | 集積区域における集積産業用資産の特別償却
〔所得税、法人税〕 | D |

- 24 特定地域における工業用機械等の特別償却（半島振興対策実施地域）
〔所得税、法人税〕 D
- 25 特定地域における工業用機械等の特別償却（過疎地域）
〔所得税、法人税〕 D
- 26 特定地域における工業用機械等の特別償却（離島振興対策実施地域）
〔所得税、法人税〕 D
- 27 特定地域における工業用機械等の特別償却（奄美群島）
〔所得税、法人税〕 D
- 28 信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減（農業信用基金協会）
〔登録免許税〕 D

- 29 信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減（独立行政法人農林漁業信用基金）
〔登録免許税〕 D
- 30 信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減（漁業信用基金協会）
〔登録免許税〕 D
- 31 特定退職金共済団体である一般社団・財団法人が受け取る利子等の非課税措置
〔所得税〕 B
- 32 金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置
〔所得税〕 E
- (1) 商品先物取引（取引所取引及び店頭取引）の決済差損益及び商品ファンドの収益分配金・償還損益について、金融所得課税の一元化の対象に追加
- (2) 取引所外における先物取引（店頭取引）の決済差損益や商品ファンドによる収益分配金・償還損益について、20%申告分離課税化
- (3) 損失の繰越控除の対象に取引所外における先物取引（店頭取引）の決済差損益や商品ファンドによる収益分配金・償還損益を追加

33	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃 〔法人税〕	C
34	中小企業者等の法人税率の引下げ 〔法人税〕	—
35	グリーン投資減税（木質・草本バイオマスガス利用装置） 〔所得税、法人税〕	—
36	グリーン投資減税（木質バイオマス熱電併給型木材乾燥装置） 〔所得税、法人税〕	—
37	グリーン投資減税（木質バイオマス利用加温装置） 〔所得税、法人税〕	—

38 グリーン投資減税（バイオマスエタノール製造設備）
〔所得税、法人税〕 —

39 地球温暖化対策を推進するための税制度の創設に伴う措置
〔地球温暖化防止税〕 —

既存租税特別措置の見直し項目一覧

農林水産省

【単独要望の項目】

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | 農地等に係る贈与税の納税猶予の特例の適用を受けている者が特例適用農地等のすべてについて一定の農業生産法人に使用貸借した場合において贈与税の納税猶予の特例を継続する特例
〔贈与税〕 | X |
| 2 | 特定農業法人が農地法に規定する協議により農用地区域内の遊休農地を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減
〔登録免許税〕 | X |
| 3 | 勧告等によってする登記の税率の軽減（卸売市場法）
〔登録免許税〕 | X |
| 4 | 会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減（卸売市場法）
〔登録免許税〕 | X |

【共同要望で主管省庁となる項目】

- | | | |
|---|--|---|
| 5 | 収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（農地法関係）
〔所得税、法人税〕 | X |
| 6 | 収用換地等の場合の譲渡所得等の特別控除（農地法関係）
〔所得税、法人税〕 | X |
| 7 | 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（市街化区域等の内外の林業用資産）
〔所得税、法人税〕 | X |
| 8 | 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（卸売市場の誘致区域の内外の資産）
〔所得税、法人税〕 | X |
| 9 | 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（農用地区域の内外の資産）
〔所得税、法人税〕 | X |

- | | | |
|-------------------|--|---|
| 10 | 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（土地改良事業により造成された埋立地又は干拓地の区域の内外の資産）
〔所得税、法人税〕 | X |
| | | |
| 11 | 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（農村地域における工業等導入地区の内外の資産）
〔所得税、法人税〕 | X |
| | | |
| 【共同要望で主管省庁ではない項目】 | | |
| 12 | エネルギー需給構造改革推進投資促進税制（木質バイオマス発電装置）
〔所得税、法人税〕 | — |
| | | |
| 13 | エネルギー需給構造改革推進投資促進税制（木質バイオマス熱電併給型木材乾燥装置）
〔所得税、法人税〕 | — |
| | | |
| 14 | エネルギー需給構造改革推進投資促進税制（木質バイオマス利用加温装置）
〔所得税、法人税〕 | — |

- 15 エネルギー需給構造改革推進投資促進税制（バイオマスエタノール製造設備）
〔所得税、法人税〕 ー
- 16 事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除（中小企業者と農
林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律） X
〔所得税、法人税〕

平成23年度税制改正要望項目一覧

経済産業省

【単独要望の項目】

- 1 法人税率の5%引下げ
〔法人税〕

—

- 2 日本のアジア拠点化のための税制措置
〔所得税、法人税〕

- (1) 法人税負担の軽減

E

- (2) 新法の枠組みの下で認定を受けた企業の経営人材に対する海外の親会社からのストック・オプションについて、ストック・オプション税制の対象とする。

E

- (3) 事前照会に対する文書回答手続の特例

A
(特例としてではなく、
一般的に利便性の向
上を図ることとする。)

- (4) 役員報酬に対する二重課税排除措置

A

- 3 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）に基づく有限責任事業組合（LLP）への現物出資に係る譲渡益課税の繰り延べ
〔所得税、法人税〕 D
- 4 原料用途免税の恒久化
〔揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税〕 D
- 5 地球温暖化対策のための化石燃料課税の強化
〔石油石炭税〕 —
- 6 産業集積の再生に向けた市区町村向けの高度化融資の創設に伴う税制措置
〔所得税、法人税、印紙税〕
- (1) 産業集積の再生に向けた市区町村向けの高度化融資の創設に伴い、次の措置を講ずる。 E
- ① 高度化事業のために土地等を譲渡した場合の1,500万円特別控除制度を創設する。
- ② 収益事業となる金銭貸付業から独立行政法人中小企業基盤整備機構（機構）が市区町村に対して行う高度化融資事業を除外する。
- ③ 機構が市区町村に対して行う高度化融資事業に係る文書について、印紙税の非課税文書とする。
- (2) 事業用資産の買換え特例の適用対象に機構が行う市区町村向け高度化融資事業に係る措置を追加する。 D
- 7 国外関連者との取引に係る課税の特例（移転価格税制）の見直し
〔法人税〕 A

- 8 グループ法人税制の円滑な執行に向けた措置
〔法人税〕 A
- 9 事業再生に資する貸倒要件等の見直し
〔所得税、法人税、消費税〕
- (1) 貸倒要件の明確化 A
- (2) オーナー株主が、株主責任の一環として再生会社に私財提供（無償譲渡）をした場合のみなし譲渡所得課税を非課税とする。 D
- 10 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の導入等に伴う所要の措置
〔法人税〕 A
- 11 小規模企業者等設備導入資金貸付制度における貸与機関の資金貸付事業及び設備貸与事業の法人税非課税措置
〔法人税〕 E

- 12 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（中小企業高度化事業）
〔所得税、法人税〕 D
- 13 信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減
〔登録免許税〕 D
- 14 非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し
〔相続税、贈与税〕 B
- 15 国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額
不算入 E
〔所得税、法人税〕
- 16 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の改正に伴う所要の税制措置
〔所得税、法人税、地価税、消費税〕 E

- 17 特定災害防止準備金（採石災害防止準備金）
〔所得税、法人税〕 D
- 18 特定災害防止準備金（露天石炭採掘災害防止準備金）
〔所得税、法人税〕 D
- 19 車体課税の簡素化、グリーン化、負担軽減の検討
〔自動車重量税〕
- 20 印紙税のあり方の検討
〔印紙税〕
- 追1 特定外国子会社等に係る所得の課税の特例（タックスヘイブン税制）の円滑な執行に
向けた措置 A
〔法人税〕

追2 雇用促進税制の創設 ー
〔法人税〕

【共同要望で主管省庁となる項目】

21 中小企業者等の法人税率の特例 ー
〔法人税〕

22 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除 D
〔所得税、法人税〕

23 技術研究組合の所得計算の特例 C
〔法人税〕

24 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）の改正に伴う登録 B
免許税の所要の措置
〔登録免許税〕

- | | | |
|----|--|---|
| 25 | グリーン投資減税
〔所得税、法人税〕 | — |
| | | |
| 26 | 企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産
の特別償却
〔所得税、法人税〕 | D |
| | | |
| 27 | 中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）
〔所得税、法人税〕 | D |
| | | |
| 28 | 中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）
〔所得税、法人税〕 | D |
| | | |
| 29 | 中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）
〔所得税、法人税〕 | D |

30	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制） 〔所得税、法人税〕	D
31	中小企業等の貸倒引当金の特例 〔法人税〕	D
32	商工組合等の留保所得の特別控除 〔法人税〕	D
33	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例 〔揮発油税、地方揮発油税〕	B
【共同要望で主管省庁ではない項目】		
34	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置 〔所得税〕	E
(1)	社債に係る利子及び譲渡所得等の課税方式の見直し	
(2)	商品先物取引（取引所取引及び店頭取引）の決済差損益や商品ファンドの収益分配金・償還損益について、上場株式等の譲渡損益等との損益通算の対象に追加	
(3)	取引所外における先物取引（店頭取引）の決済差損益や商品ファンドによる収益分配金・償還損益について、20%申告分離課税化	

- 35 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃
〔法人税〕 C
- 36 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除
〔所得税〕 D
- 37 農林漁業用輸入A重油の石油石炭税免税措置
〔石油石炭税〕 C
- 38 特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付
〔石油石炭税〕 C

既存租税特別措置の見直し項目一覧

経済産業省

【共同要望で主管省庁となる項目】

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | エネルギー需給構造改革推進投資促進税制
〔所得税、法人税〕 | — |
| 2 | 中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）
〔所得税、法人税〕 | Y |
| 3 | 中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）
〔所得税、法人税〕 | Y |
| 4 | 事業革新設備等の特別償却（資源需給構造変化対応設備等）の即時償却部分
〔所得税、法人税〕 | Y |

5	事業革新設備等の特別償却（事業革新設備） 〔所得税、法人税〕	X
6	中小企業等基盤強化税制（地域産業資源活用事業計画） 〔所得税、法人税〕	X
7	中小企業等基盤強化税制（農商工等連携事業計画） 〔所得税、法人税〕	X
8	事業所内託児施設等の割増償却 〔法人税〕	—
【共同要望で主管省庁ではない項目】		
9	特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（農工法） 〔所得税、法人税〕	X

- | | | |
|----|--|---|
| 10 | 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（大気汚染防止法等）
〔所得税、法人税〕 | X |
| 11 | 特定設備等の特別償却（一般公害防止用設備）
〔所得税、法人税〕 | Z |
| 12 | 植林費の損金算入の特例
〔法人税〕 | Z |

平成23年度税制改正要望項目一覧

国土交通省

【単独要望の項目】

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 海外インフラプロジェクト準備金の創設
〔法人税〕 | D |
| 2 | 工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長
〔印紙税〕 | C |
| 3 | 戦略核都市圏広域連携推進機構（仮称）に係る特例措置の創設
〔所得税、法人税、登録免許税、消費税、印紙税〕 | E |
| 4 | 「新しい公共」によるコミュニティ活動支援ファンドへの投資に対する特例措置の創設
〔所得税、法人税〕 | D |

- 5 「大都市圏戦略基本法案（仮称）」の提出に伴う税制上の所要の措置
〔所得税、法人税、相続税、贈与税、地価税、登録免許税〕 E
- 6 大都市圏の新たな政策区域に係る事業用資産の買換特例措置の創設
〔所得税、法人税〕 D
- 7 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 8 特定民間再開発事業の建築物等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延
長
〔法人税〕 D
- 9 小笠原諸島における旅館業用建物等に係る特別償却制度の新設
〔所得税、法人税〕 D

- 10 都市再生促進税制の延長及び拡充
〔所得税、法人税、登録免許税〕
- (1) 都市再生緊急整備地域（大都市を中心に指定）内で整備される建築物の割増償却、同
事業のために土地等を譲渡して代替資産を取得した場合の買換え特例の延長 D
- (2) 民間都市再生事業により整備される建物の所有権の保存登記に係る税率の特例 D
-
- 11 まち再生促進税制の延長及び拡充
〔所得税、法人税、登録免許税〕
- (1) 市町村が定める都市再生整備計画の区域内で整備される建築物の割増償却、土地等を
譲渡して代替資産を取得した場合の買換え特例の拡充（適用要件緩和）・延長 D
- (2) 民間都市再生整備事業により整備される建築物の保存登記等に係る税率の特例 D
-
- 12 認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置の延長及び拡充
〔所得税、法人税、登録免許税〕 D
-
- 13 特定都市再生緊急整備地域（仮称）に係る課税の特例措置の創設
〔所得税、法人税、登録免許税〕
- (1) 新たに創設される特定都市再生緊急整備地域内で整備された建物等の割増償却制度の
創設 D
- (2) 特定都市再生緊急整備事業により整備される建築物の保存登記に係る税率の特例 D

- 14 まちづくりを担う法人に対する支援税制の創設
〔所得税、法人税〕 D
- 15 都市の再生を図るための新たな金融支援に関連する特例措置の創設
〔法人税〕 E
- 16 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別
償却制度の延長 D
〔法人税〕
- 17 市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度の延長 D
〔所得税、法人税〕
- 18 エネルギーの共同利用のための設備等を取付した場合の特別償却又は税額の特別控除
の創設 D
〔所得税、法人税〕

- 19 雨水貯留浸透施設に係る割増償却制度の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 20 防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 21 認定建替計画（特定防災機能向上型）に係る事業用資産の買換特例の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 22 バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 23 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長
〔登録免許税〕 B

- 24 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の拡充
〔贈与税〕 D
- 25 交通用具常例使用時の通勤手当非課税措置限度額「みなし規定」の見直し
〔所得税〕 A
- 26 国際競争力を有する国際運輸基盤整備のための特別償却制度の創設
〔所得税、法人税〕 D
- 27 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置（トン数標準税制）の拡充
〔法人税〕 D
- 28 特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の拡充及び延長
〔所得税、法人税〕 D

- 29 内航環境低負荷船の特別償却制度の延長及び拡充
〔所得税、法人税〕 D
- 30 持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る特例措置の創
設
〔法人税、登録免許税〕 E
- 31 特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長
〔所得税、法人税〕 D
- 32 国際競争力強化及び環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る割増償却制度の拡充
及び延長
〔所得税、法人税〕 D
- 33 特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
〔所得税、法人税〕 D

- 34 鉄道・運輸機構の行う基盤整備事業に伴い旅客会社等が取得した建物の所有権移転登記の特例措置の延長
〔登録免許税〕 A
- 35 国際船舶の所有権保存登記等に係る課税の軽減措置の拡充
〔登録免許税〕 D
- 36 国際コンテナ戦略港湾等における外貿埠頭公社から「外貿埠頭会社」（民営化会社）が取得する外貿埠頭業務用不動産の所有権の移転登記に係る登録免許税の特例措置の創設
〔登録免許税〕 C
- 37 関西国際空港株式会社に係る登記についての特例措置の延長及び拡充
〔登録免許税〕 D
- 38 独立行政法人海上災害防止センターの組織形態見直しに係る非課税措置の創設
〔登録免許税〕 E

- 39 地域公共交通確保・維持・改善へ向けた関連税制の整備
〔自動車重量税〕 D
- 40 内航フィーダー船用燃料油に係る課税の特例措置の創設
〔石油石炭税〕 D
- 41 地球温暖化対策のための税におけるモーダルシフト等の貨物流通の効率化の促進及び
公共交通機関の利用者の利便の増進に資する事業等に係る特例措置等の創設
〔地球温暖化対策のための税（仮称）〕 —
- 42 工事請負契約書等に係る印紙税の見直しの検討（検討事項）
〔印紙税〕
- 43 土地の所有権移転等に係る登録免許税の軽減（検討事項）
〔登録免許税〕

- 44 良好な居住環境の確保及び居住の安定の確保のための相続税の軽減（検討事項）
〔相続税〕
- 45 輸出品物販売場における輸出免税取引制度の見直しについて（検討事項）
〔消費税〕
- 46 J R北海道、四国、九州及び貨物会社の経営の自立等の推進に係る所要の税制上の措置
〔－〕 E

【共同要望で主管省庁となる項目】

- 47 半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度の拡充・延長
〔所得税、法人税〕 D
- 48 離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度の拡充・延長
〔所得税、法人税〕 D

- | | | |
|----|--|---|
| 49 | 奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度の拡充・延長
〔所得税、法人税〕 | D |
| 50 | 下水道資源の利活用のための設備等を取得した場合の税制上の特例措置の創設
〔所得税、法人税〕 | — |
| 51 | サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制の拡充及び延長
〔所得税、法人税〕 | D |
| 52 | 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除等の延長
〔所得税〕 | D |
| 53 | 航空機燃料に係る航空機燃料税率の引き下げ
〔航空機燃料税〕 | D |

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- | | | |
|----|--|---|
| 54 | 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除
〔所得税、法人税〕 | D |
| 55 | コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の償却可能化）
〔所得税、法人税、消費税〕 | A |
| 56 | 投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し
〔法人税〕 | C |
| 57 | 中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）
〔所得税、法人税〕 | D |
| 58 | 中小企業等の貸倒引当金の特例
〔法人税〕 | D |

- 59 商工組合等の留保所得の特別控除
〔法人税〕 D
- 60 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(産活法)の改正に伴う登録免
許税の所要の措置 B
〔登録免許税〕
- 61 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長 D
〔所得税、法人税〕
- 62 振興山村における工業用機械等の特別償却の延長 D
〔所得税、法人税〕
- 63 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長 D
〔所得税、法人税〕

- | | | |
|----|---|---|
| 64 | グリーン投資減税
〔所得税、法人税〕 | — |
| 65 | 事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除の延長
〔所得税、法人税〕 | D |
| 66 | 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置の延長
〔所得税、法人税〕 | D |

既存租税特別措置の見直し項目一覧

国土交通省

【単独要望の項目】

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 半島振興対策実施地域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の廃止
〔所得税、法人税〕 | X |
| 2 | 離島振興対策実施地域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の廃止
〔所得税、法人税〕 | X |
| 3 | 中心市街地活性化に資する資産の買換え等の特例措置の廃止
〔所得税、法人税〕 | X |
| 4 | 三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等に係る課税の特例措置の
廃止
〔所得税、法人税〕 | X |

- | | | |
|---|--|---|
| 5 | 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の縮減
〔所得税、法人税〕 | Y |
| | | |
| 6 | 流通業務地区等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の廃止
〔所得税、法人税〕 | X |
| | | |
| 7 | 市街化区域又は既成市街地等の地域内における特定建物の建築のための特定の事業用
資産の買換え等の特例措置の廃止
〔所得税、法人税〕 | X |
| | | |
| 8 | 生活環境施設の整備に関する事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の廃
止
〔所得税、法人税〕 | X |
| | | |
| 9 | 独立行政法人住宅金融支援機構の直接融資に係る登録免許税の非課税措置の廃止
〔登録免許税〕 | X |

10	交通バリアフリー設備の特別償却制度 〔所得税、法人税〕	X
11	船舶特別償却制度の廃止 〔所得税、法人税〕	X
12	特定の事業用資産の買換等の場合の特例措置の廃止 〔所得税、法人税〕	X
【共同要望で主管省庁ではない項目】		
13	事業革新設備等の特別償却 〔所得税、法人税〕	X
14	エネルギー需給構造改革推進投資促進税制 〔所得税、法人税〕	—

平成23年度税制改正要望項目一覧

環境省

【単独要望の項目】

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 「地球温暖化対策のための税」の創設
〔地球温暖化対策のための税〕 | — |
| 2 | 国立公園特別保護地区等の生物の多様性の保全上重要な土地に係る税制上の特例措置
の創設
〔相続税〕 | D |
| 3 | PCB汚染物等無害化処理用設備、石綿含有廃棄物等無害化処理用設備に係る特別償
却の延長
〔所得税、法人税〕 | D |

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- | | | |
|---|---------------------------------------|---|
| 4 | —環境未来都市整備地域における特例措置の創設
—〔所得税、法人税〕— | F |
|---|---------------------------------------|---|

- | | | |
|---|--|---|
| 5 | グリーン投資減税の創設
〔所得税、法人税〕 | — |
| 6 | 特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置の創設
〔所得税、法人税〕 | — |
| 7 | 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(産活法)の改正に伴う登録免許税の所要の措置
〔登録免許税〕 | B |
| 8 | 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充
〔所得税、法人税〕 | D |
| 9 | 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除等の延長
〔所得税〕 | D |

既存租税特別措置の見直し項目一覧

環境省

【単独要望の項目】

- 1 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（ばい煙発生施設、騒音発生施設、特定施設等） X
〔所得税、法人税〕

【共同要望で主管省庁ではない項目】

- 2 エネルギー需給構造改革推進投資促進税制
〔所得税、法人税〕

平成23年度税制改正要望項目一覧

防衛省

【単独要望の項目】

- 1 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例
〔所得税、法人税〕

D